

令和6年2月市議会臨時会資料

(令和5年度補正予算関係)

○総括表

単位:千円

区 分	現計予算額	2月補正額	計
一 般 会 計	146,452,051	877,200	147,329,251
特 別 会 計	72,313,500	0	72,313,500
企 業 会 計	69,725,000	0	69,725,000
計	288,490,551	877,200	289,367,751

※数字等多少変更することもある。

○一般会計歳出の概要

1. 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に伴う事業の実施 877,200 千円

・住民税非課税世帯支援給付金 220,000 千円

給付額

こども加算 18歳以下の児童 1人当たり 5万円

・住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 657,200 千円

給付額

住民税均等割のみ課税世帯 1世帯当たり 10万円

こども加算 18歳以下の児童 1人当たり 5万円

○一般会計の主な内容

(歳出の明細)

単位:千円

款	補正額	主 な 内 容
3 民生費	877,200	・住民税非課税世帯等支援給付金給付費(福祉政策課) 877,200 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 220,000 こども加算 対象 4,400人 [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]

単位:千円

款	補正額	主な内容
(3 民生費)		住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費 657,200 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 対象 6,000世帯 [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金] こども加算 対象 800人 [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金]
歳出合計	877,200	

(歳入の明細)

単位:千円

款	補正額	主な内容
特定財源 16 国庫支出金	877,200	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ・住民税非課税世帯等支援給付金給付費 877,200 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費
特定財源計	877,200	
歳入合計	877,200	

(繰越明許費の追加)

単位:千円

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	483,800
		住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	651,700